

平成 26 事業年度

【 第11期 】

財 務 諸 表

自：平成 26 年 4 月 1 日

至：平成 27 年 3 月 31 日

国立大学法人 宇都宮大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	
Ⅰ. 重要な会計方針	8
Ⅱ. 貸借対照表関係	8
Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係	9
Ⅳ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	9
Ⅴ. 減損関係	9
Ⅵ. 金融商品関係	9
Ⅶ. 賃貸等不動産関係	9
Ⅷ. 資産除去債務関係	9
Ⅸ. 重要な債務負担行為	10
X. 重要な後発事象	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		61,449,231,724
建物	19,218,673,467	
減価償却累計額	6,957,480,402	12,261,193,065
構築物	1,764,787,401	
減価償却累計額	1,028,400,818	736,386,583
工具器具備品	4,586,133,328	
減価償却累計額	3,537,842,183	1,048,291,145
図書		3,041,072,755
美術品・收藏品		65,730,000
航空機	1,200,000	
減価償却累計額	1,199,999	1
車両運搬具	126,619,885	
減価償却累計額	83,664,492	42,955,393
建設仮勘定		14,452,000
有形固定資産合計		78,659,312,666
2. 無形固定資産		
特許権		34,114,673
ソフトウェア		7,524,018
電話加入権		1,026,040
特許権仮勘定		46,594,268
その他の知的財産権仮勘定		107,000
その他無形固定資産		7
無形固定資産合計		89,366,006
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		445,150,800
リサイクル預託金		435,300
投資その他の資産合計		445,586,100
固定資産合計		79,194,264,772
II 流動資産		
現金及び預金	1,683,436,640	
未収学生納付金収入	7,896,000	
未収入金	281,540,469	
たな卸資産	2,474,092	
前払費用	6,665,079	
未収収益	155,540	
流動資産合計		1,982,167,820
資産合計		81,176,432,592

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,737,157,727	
資産見返補助金等	137,159,752	
資産見返寄附金	270,977,794	
建設仮勘定見返運営費交付金等	9,214,000	
資産見返物品受贈額	2,676,308,650	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	46,204,218	
特許権仮勘定見返寄附金	497,050	5,877,519,191

長期借入金 67,932,000

引当金

退職給付引当金	912,664	
環境対策引当金	51,173,160	52,085,824

資産除去債務 19,190,861

預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金 445,000,000

長期預り金 8,988,000

固定負債合計 6,470,715,876

II 流動負債

運営費交付金債務	3,214,800	
預り補助金等	64,560,594	
寄附金債務	516,392,957	
前受受託研究費等	33,516,242	
前受金	29,644	
預り研究費補助金等	58,376,694	
預り金	93,281,579	
一年以内返済予定長期借入金	3,996,000	
未払金	993,837,467	
前受収益	540,000	
未払費用	53,548,511	
未払消費税等	14,759,800	
引当金		
賞与引当金	3,355,149	3,355,149

流動負債合計 1,839,409,437

負債合計 8,310,125,313

純資産の部

I 資本金

政府出資金	73,579,312,406	
資本金合計		73,579,312,406

II 資本剰余金

資本剰余金	6,921,663,011	
損益外減価償却累計額(－)	△ 8,089,468,940	
損益外減損損失累計額(－)	△ 611,960	
損益外利息費用累計額(－)	△ 3,179,344	
民間出えん金	34,147,486	
資本剰余金合計		△ 1,137,449,747

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,950,286	
教育研究・組織運営改善充実積立金	232,388,458	
積立金	8,074,070	
当期末処分利益	180,031,806	
(うち当期総利益 180,031,806円)		
利益剰余金合計		424,444,620

純資産合計 72,866,307,279

負債純資産合計 81,176,432,592

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費			1,271,702,374	
研究経費			824,072,852	
教育研究支援経費			301,388,274	
受託研究費等			560,760,186	
受託事業費等			79,818,192	
役員人件費				
報酬及び賞与		77,973,437		
退職給付費用		47,733,300		
法定福利費		7,643,377	133,350,114	
教員人件費				
常勤教員給与				
給与及び賞与	3,570,700,818			
賞与引当金繰入額	514,958			
退職給付費用	255,331,326			
法定福利費	497,118,501	4,323,665,603		
非常勤教員給与				
給与	341,596,977			
法定福利費	21,159,752	362,756,729	4,686,422,332	
職員人件費				
常勤職員給与				
給与及び賞与	1,255,302,481			
退職給付費用	90,100,006			
法定福利費	173,594,999	1,518,997,486		
非常勤職員給与				
給与及び賞与	266,924,418			
賞与引当金繰入額	2,840,191			
退職給付費用	73,110			
法定福利費	39,608,271	309,445,990	1,828,443,476	9,685,957,800
一般管理費				472,492,803
財務費用				
支払利息			963,168	963,168
雑 損				
				12,488,147
経常費用合計				<u>10,171,901,918</u>

経常収益		
運営費交付金収益		5,785,566,810
授業料収益		2,297,990,905
入学金収益		387,346,000
検定料収益		74,062,100
講習料収益		26,819,030
受託研究等収益		
国及び地方公共団体からの受託研究等収益	96,178,171	
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益	465,946,396	562,124,567
受託事業等収益		
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	4,641,669	
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	75,278,658	79,920,327
寄附金収益		206,808,217
施設費収益		66,976,128
補助金等収益		145,814,866
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	305,187,512	
資産見返補助金等戻入	65,875,817	
資産見返寄附金戻入	76,337,559	
資産見返物品受贈額戻入	7,977,318	455,378,206
財務収益		
受取利息	166,739	
有価証券利息	24,067	
為替差益	36,524	227,330
雑 益		
財産貸付料収入	48,495,373	
農場及び演習林収入	52,683,451	
寄宿料収入	32,054,000	
雑収入	135,919,616	269,152,440
経常収益合計		10,358,186,926
経常利益		186,285,008
臨時損失		
固定資産除却損		7,081,799
臨時利益		
固定資産売却益		828,597
当期純利益		180,031,806
当期総利益		180,031,806

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,214,175,767
	人件費支出	△ 6,777,006,025
	その他の業務支出	△ 426,331,750
	運営費交付金収入	5,785,981,000
	授業料収入	2,317,648,530
	入学金収入	385,090,000
	検定料収入	73,948,100
	受託研究等収入	518,727,009
	受託事業等収入	76,111,678
	補助金等収入	146,578,645
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,794,282
	寄附金収入	179,286,161
	預り金収入	124,505,814
	預り金支出	△ 125,564,323
	その他収入	282,362,312
	小計	<u>344,367,102</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	344,367,102
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 7,988,990
	有価証券の償還による収入	5,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,971,511,666
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	856,530
	定期預金預入れによる支出	△ 190,000,000
	定期預金払戻による収入	192,000,000
	施設費による収入	586,468,000
	小計	<u>△ 1,385,176,126</u>
	利息の受取額	<u>103,342</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,385,072,784
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	<u>△ 3,996,000</u>
	小計	<u>△ 3,996,000</u>
	利息の支払額	<u>△ 963,168</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,959,168
IV	資金の増加額 (又は減少額)	△ 1,045,664,850
V	資金期首残高	<u>2,529,101,490</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,483,436,640</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成27年11月20日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			180,031,806
当期総利益		180,031,806	
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究・組織運営改善充実積立金	180,031,806	180,031,806	180,031,806

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	9,685,957,800		
	一般管理費	472,492,803		
	財務費用	963,168		
	雑損	12,488,147		
	臨時損失	7,081,799	10,178,983,717	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 2,297,990,905		
	入学科収益	△ 387,346,000		
	検定料収益	△ 74,062,100		
	講習料収益	△ 26,819,030		
	受託研究等収益	△ 562,124,567		
	受託事業等収益	△ 79,920,327		
	寄附金収益	△ 206,808,217		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 217,369,712		
	資産見返寄附金戻入	△ 76,337,559		
	財務収益	△ 227,330		
	雑益	△ 199,081,872		
	臨時利益	△ 828,597	△ 4,128,916,216	
	業務費用合計			6,050,067,501
II	損益外減価償却相当額			777,720,104
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			327,822
V	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
VI	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VII	損益外除売却差額相当額			39,208,785
VIII	引当外賞与増加見積額			19,990,874
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 200,799,267
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		1,304,535	
	政府出資の機会費用		285,432,838	286,737,373
XI	(控除) 国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			6,973,253,192

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

また、文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金については、文部科学省が指定する業務達成基準、費用進行基準又は期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8年～47年
構 築 物	10年～60年
工 具 器 具 備 品	3年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

また、上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金及び大学改革推進等補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない職員について、当該職員の退職一時金に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額を計上しております。

また、上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、運営費交付金により財源措置されることが明らかでないPCB廃棄物処理の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評 価 基 準 低 価 法

評 価 方 法 最 終 仕 入 原 価 法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料及び国等の法令に基づく使用料等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に利用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 賞与引当金の見積額

運営費交付金及び大学改革推進等補助金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、390,831,109円であります。

2. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、5,515,372,263円であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,683,436,640円
定期預金	△200,000,000円
資金期末残高	1,483,436,640円

2. 重要な非資金取引の内容

現物寄附等の受入による資産の取得	
建物	9,439,837円
工具器具備品	89,134,506円
図書	4,261,385円
特許権	414,305円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 81名 24,983,395円

V. 減損関係

1. 減損の兆候が認められた資産

資産の種類	電話加入権	
使用用途及び使用場所	通信の用	宇都宮大学全団地
帳簿価額等の概要	1,026,040円	(117回線)

2. 認められた減損の兆候の概要

市場価格が帳簿価額に比べ50%以上下落しており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められました。

3. 回収可能サービス価額(使用価値相当額)が帳簿価額を下回っていないため、減損の認識は行っておりません。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は学生寄宿舎改修整備のための資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	445,150,800	446,933,898	1,783,098
(2) 現金及び預金	1,683,436,640	1,683,436,640	0
(3) 未払金	(993,837,467)	(993,837,467)	0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人が保有する賃貸等不動産は、その総額に重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人が保有する建物の解体時におけるアスベスト及び放射性同位元素によって汚染された建物等の除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を9年～46年と見積り、割引率は0.397%～2.285%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,863,039円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-円
時の経過による調整額	327,822円
資産除去債務の履行による減少額	-円
期末残高	19,190,861円

IX. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約金額	平成27年度支出予定額
宇都宮大学教育学部附属小学校及び特別支援学校給食調理等業務	50,263,200	24,829,383
宇都宮大学及び放送大学栃木学習センター建物清掃業務 一式	31,902,824	15,598,219
万能材料試験装置	9,979,200	9,979,200
峰町7号館改修に伴う物品移設業務	3,510,000	3,510,000
迷光測定器 一式	2,915,750	2,915,750
教室予約システム構築等業務	3,093,120	2,391,120
地域デザイン科学部パンフレット印刷業務	1,998,000	1,998,000
宇都宮大学学生会館管理業務	2,935,800	1,470,600
宇都宮大学大学案内GUIDEBOOK印刷作成業務請負契約	1,350,000	1,350,000
Dimension Icon保守契約	5,106,240	1,182,000
KrosFlo Research II i System	1,177,200	1,177,200

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成 26 事業年度

【 第11期 】

附属明細書

自：平成 26 年 4 月 1 日

至：平成 27 年 3 月 31 日

国立大学法人 宇都宮大学

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F Iの明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	11
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費補助金の明細	12
25. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	12
25-2 未払金	12
25-3 資産見返物品受贈額	12
26. 関連公益法人等	13

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,540,833,856	489,249,032	158,525,189	16,871,557,699	6,428,148,836	621,255,379	0	0	0	10,443,408,863	
	構築物	1,331,263,572	17,412,179	5,662,173	1,343,013,578	926,102,564	38,288,484	0	0	0	416,911,014	
	工具器具備品	1,002,776,479	90,230,661	2,563,750	1,090,443,390	699,331,208	118,051,753	0	0	0	391,112,182	
	航空機	1,200,000	0	0	1,200,000	1,199,999	0	0	0	0	1	
	車両運搬具	16,039,920	0	4,999,274	11,040,646	10,864,202	124,488	0	0	0	176,444	
	計	18,892,113,827	596,891,872	171,750,386	19,317,255,313	8,065,646,809	777,720,104	0	0	0	11,251,608,504	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,204,050,972	150,960,058	7,895,262	2,347,115,768	529,331,566	113,736,787	0	0	0	1,817,784,202	
	構築物	393,986,448	28,874,900	1,087,525	421,773,823	102,298,254	25,007,173	0	0	0	319,475,569	
	工具器具備品	3,266,393,191	282,198,677	52,901,930	3,495,689,938	2,838,510,975	349,485,274	0	0	0	657,178,963	
	図書	3,028,342,353	19,190,911	6,460,509	3,041,072,755	0	0	0	0	0	3,041,072,755	
	車両運搬具	109,160,326	7,802,269	1,383,356	115,579,239	72,800,290	11,921,745	0	0	0	42,778,949	
	計	9,001,933,290	489,026,815	69,728,582	9,421,231,523	3,542,941,085	500,150,979	0	0	0	5,878,290,438	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	61,449,231,724	0	0	61,449,231,724	0	0	0	0	0	61,449,231,724	
	美術品・收藏品	65,730,000	0	0	65,730,000	0	0	0	0	0	65,730,000	
	建設仮勘定	23,926,044	14,452,000	23,926,044	14,452,000	0	0	0	0	0	14,452,000	
	計	61,538,887,768	14,452,000	23,926,044	61,529,413,724	0	0	0	0	0	61,529,413,724	
有形固定資産合計	土地	61,449,231,724	0	0	61,449,231,724	0	0	0	0	0	61,449,231,724	
	建物	18,744,884,828	640,209,090	166,420,451	19,218,673,467	6,957,480,402	734,992,166	0	0	0	12,261,193,065	
	構築物	1,725,250,020	46,287,079	6,749,698	1,764,787,401	1,028,400,818	63,295,657	0	0	0	736,386,583	
	工具器具備品	4,269,169,670	372,429,338	55,465,680	4,586,133,328	3,537,842,183	467,537,027	0	0	0	1,048,291,145	
	図書	3,028,342,353	19,190,911	6,460,509	3,041,072,755	0	0	0	0	0	3,041,072,755	
	美術品・收藏品	65,730,000	0	0	65,730,000	0	0	0	0	0	65,730,000	
	航空機	1,200,000	0	0	1,200,000	1,199,999	0	0	0	0	1	
	車両運搬具	125,200,246	7,802,269	6,382,630	126,619,885	83,664,492	12,046,233	0	0	0	42,955,393	
	建設仮勘定	23,926,044	14,452,000	23,926,044	14,452,000	0	0	0	0	0	14,452,000	
	計	89,432,934,885	1,100,370,687	265,405,012	90,267,900,560	11,608,587,894	1,277,871,083	0	0	0	78,659,312,666	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	23,822,131	0	0	23,822,131	23,822,131	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	35,273,973	12,243,689	2	47,517,660	13,402,987	4,965,447	0	0	0	34,114,673	
	ソフトウェア	91,516,767	6,253,200	0	97,769,967	90,245,949	4,174,570	0	0	0	7,524,018	
	その他無形 固定資産	7	1	1	7	0	0	0	0	0	7	
	計	126,790,747	18,496,890	3	145,287,634	103,648,936	9,140,017	0	0	0	41,638,698	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000	0	0	611,960	0	0	1,026,040	
	特許権仮勘定	47,346,443	13,156,612	13,908,787	46,594,268	0	0	0	0	0	46,594,268	
	その他知的 財産権仮勘定	0	107,000	0	107,000	0	0	0	0	0	107,000	
	計	48,984,443	13,263,612	13,908,787	48,339,268	0	0	611,960	0	0	47,727,308	
無形固定資産合計	特許権	35,273,973	12,243,689	2	47,517,660	13,402,987	4,965,447	0	0	0	34,114,673	
	ソフトウェア	115,338,898	6,253,200	0	121,592,098	114,068,080	4,174,570	0	0	0	7,524,018	
	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000	0	0	611,960	0	0	1,026,040	
	特許権仮勘定	47,346,443	13,156,612	13,908,787	46,594,268	0	0	0	0	0	46,594,268	
	その他知的 財産権仮勘定	0	107,000	0	107,000	0	0	0	0	0	107,000	
	その他無形 固定資産	7	1	1	7	0	0	0	0	0	7	
	計	199,597,321	31,760,502	13,908,790	217,449,033	127,471,067	9,140,017	611,960	0	0	89,366,006	
投資その他の資産	投資有価証券	437,258,966	7,891,834	0	445,150,800	0	0	0	0	0	445,150,800	
	リサイクル預託金	438,330	24,900	27,930	435,300	0	0	0	0	0	435,300	
	計	437,697,296	7,916,734	27,930	445,586,100	0	0	0	0	0	445,586,100	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A 重油	126,307	509,220	0	547,380	0	88,147	
白灯油	1,031,891	13,138,025	0	13,098,266	0	1,071,650	
和 牛	1,314,295	0	0	0	0	1,314,295	
計	2,472,493	13,647,245	0	13,645,646	0	2,474,092	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地			(㎡)		(円)	
	滑空機訓練のための滑走路	栃木県宇都宮市	64,514.00	—	516,112	
	附属農場構内橋梁・水道管・電力ケーブル敷設	栃木県真岡市	84.26	—	22,286	
	石井第二団地雨水排水放流管理設	栃木県宇都宮市	2.80	—	2,480	
	キャンパス情報ネットワーク用光ファイバーケーブル共架線下敷	栃木県宇都宮市	3.00	—	1,500	
	キャンパス情報ネットワーク用光ファイバーケーブル共架線下敷	栃木県宇都宮市	30.00	—	15,000	
	附属演習林構内低圧電力供給用電線下敷	栃木県塩谷郡塩谷町	0.38	—	34	
	磁化活性汚泥法の実証研究	栃木県宇都宮市	119.00	—	97,580	
	宇都宮大学案内板設置（2基）	栃木県宇都宮市	0.98	—	258,720	
	テレビ電波受信障害対策用電線共架線下敷	栃木県宇都宮市	1.59	—	12,910	
	小 計		64,756.01	—	926,622	
工具器具備品	文科省より無償貸付承認を受けた物品	学内(宇都宮市)		—	377,913	
	合 計		64,756.01	—	1,304,535	

(4) PFIの明細

(単位：円)

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的有価証券	銘 柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
		該当事項はありません。				
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	該当事項はありません。					
貸借対照表計上額				0		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	利付国債(5年)第97回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	利付国債(5年)第97回	100,220,000	100,000,000	100,053,826	-		
	利付国債(5年)第102回	99,940,000	100,000,000	99,978,883	-		
	利付国債(5年)第102回	9,994,000	10,000,000	9,997,888	-		
	利付国債(5年)第103回	100,320,000	100,000,000	100,127,505	-		
	利付国債(5年)第103回	5,016,000	5,000,000	5,006,375	-		
	利付国債(5年)第103回	10,032,000	10,000,000	10,012,750	-		
	平成24年度第1回とちぎ未来債(5年)	1,972,000	2,000,000	1,983,200	-		
	平成25年度第1回とちぎ未来債(5年)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-		
	平成25年第1回とちぎ未来債	991,600	1,000,000	993,149	-		
	利付国債(5年)第119回	4,990,250	5,000,000	4,991,582	-		
	平成23年第1回とちぎ未来債	2,007,140	2,000,000	2,005,642	-		
	計	445,482,990	445,000,000	445,150,800	-		
	その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額
該当事項はありません。							
貸借対照表計上額				445,150,800			

関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	該当事項はありません。					
関係会社 株 式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益外処理 した評価差額 ()	摘 要
	該当事項はありません。					
貸借対照表計上額						

その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた投資事業有 限責任組合損益 相当額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	該当事項はありません。					
その他の 関係会社 有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた投資事業有 限責任組合損益 相当額()	当期損益外処理 したその他有価 証券評価差額 ()	摘 要
	該当事項はありません。					
貸借対照表計上額						

(6) 出資金の明細

(単位：円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
該当事項はありません。						(%)

(7) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	75,924,000	0	3,996,000	(3,996,000) 71,928,000	1.30	H45.3.31	

注1) () は内数で、1年以内返済予定分を計上しております。

注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
該当事項はありません。							

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,754,174	3,355,149	2,754,104	70	3,355,149	
環境対策引当金	0	51,173,160	0	0	51,173,160	
計	2,754,174	54,528,309	2,754,104	70	54,528,309	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
該当事項はありません。							

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	643,411	269,253	0	912,664	
退職一時金に係る債務	643,411	269,253	0	912,664	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	643,411	269,253	0	912,664	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	11,947,020	169,791	0	12,116,811	特定償却資産
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,916,019	158,031	0	7,074,050	特定償却資産
計	18,863,039	327,822	0	19,190,861	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
該当事項はありません。		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	73,579,312,406	0	0	73,579,312,406	
資本剰余金					
資本剰余金					
国からの譲与	1,638,000	0	0	1,638,000	
施設費	7,554,386,192	(28,598,379) 596,891,872	1,183,509	8,150,094,555	注1) 固定資産の取得及び除却
授業料	12,994,000	0	0	12,994,000	
補助金等	871,303,000	0	0	871,303,000	
目的積立金	294,685,214	0	3,668,728	291,016,486	固定資産の除却
使途特定民間寄附財産	65,730,000	0	0	65,730,000	
損益外除売却差額相当額	△2,304,214,881	0	166,898,149	△2,471,113,030	固定資産の除却
計	6,496,521,525	596,891,872	171,750,386	6,921,663,011	
損益外減価償却累計額	△7,444,290,437	△777,720,104	△132,541,601	△8,089,468,940	固定資産の減価償却及び除却、 資産除去債務の減価償却費
損益外減損損失累計額	△611,960	0	0	△611,960	
損益外有価証券損益累計額(確定)	0	0	0	0	
損益外有価証券損益累計額(その他)	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	△2,851,522	△327,822	0	△3,179,344	資産除去債務の時の経過による 調整額
民間出えん金	34,147,486	0	0	34,147,486	
差 引 計	△917,084,908	△181,156,054	39,208,785	△1,137,449,747	

注1) ()内は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	8,074,070	0	0	8,074,070	
準用通則法第44条第3項積立金	135,105,558	97,282,900	0	232,388,458	当期積立金 97,282,900
前中期目標期間繰越積立金	3,950,286	0	0	3,950,286	
計	147,129,914	97,282,900	0	244,412,814	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・組織運営改善充実積立金			
				計
該当事項はありません。				

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	191,940,725	
備品費	40,661,452	
印刷製本費	39,195,521	
水道光熱費	70,160,809	
旅費交通費	72,649,887	
通信運搬費	5,910,433	
賃借料	21,538,737	
車両燃料費	3,985,447	
保守費	45,303,696	
修繕費	122,744,878	
損害保険料	408,917	
広告宣伝費	14,845,761	
行事費	2,483,876	
諸会費	4,959,799	
会議費	67,849	
報酬・委託・手数料	135,746,925	
租税公課	251,900	
奨学費	287,626,562	
減価償却費	184,733,618	
貸倒損失	4,195,500	
雑費	22,290,082	1,271,702,374
研究経費		
消耗品費	170,598,639	
備品費	85,546,162	
印刷製本費	13,044,330	
水道光熱費	163,644,370	
旅費交通費	89,139,812	
通信運搬費	2,636,154	
賃借料	2,426,016	
車両燃料費	506,779	
保守費	10,308,740	
修繕費	48,021,146	
損害保険料	191,851	
広告宣伝費	1,093,500	
行事費	8,931	
諸会費	16,237,600	
会議費	35,716	
報酬・委託・手数料	34,232,468	
租税公課	52,257	
減価償却費	171,862,153	
雑費	14,486,228	824,072,852
教育研究支援経費		
消耗品費	70,185,616	
備品費	1,827,596	
印刷製本費	85,320	
水道光熱費	14,669,610	
旅費交通費	142,980	
通信運搬費	6,331,561	
賃借料	130,867,868	
保守費	24,137,535	
修繕費	3,846,940	
広告宣伝費	415,989	
諸会費	176,324	
報酬・委託・手数料	3,701,772	
減価償却費	37,670,264	
雑費	7,328,899	301,388,274
受託研究費等		560,760,186

受託事業費等				79,818,192
役員人件費				
報酬		59,088,920		
賞与		18,884,517		
退職給付費用		47,733,300		
法定福利費		7,643,377	133,350,114	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,656,619,380			
賞与	914,081,438			
賞与引当金繰入額	514,958			
退職給付費用	255,331,326			
法定福利費	497,118,501	4,323,665,603		
非常勤教員給与				
給料	341,596,977			
法定福利費	21,159,752	362,756,729	4,686,422,332	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	953,962,262			
賞与	301,340,219			
退職給付費用	90,100,006			
法定福利費	173,594,999	1,518,997,486		
非常勤職員給与				
給料	259,573,699			
賞与	7,350,719			
賞与引当金繰入額	2,840,191			
退職給付費用	73,110			
法定福利費	39,608,271	309,445,990	1,828,443,476	
一般管理費				
消耗品費		47,247,849		
備品費		7,691,655		
印刷製本費		6,719,624		
水道光熱費		42,225,812		
旅費交通費		15,444,771		
通信運搬費		10,661,725		
賃借料		1,176,133		
車両燃料費		1,195,829		
福利厚生費		528,039		
保守費		35,620,763		
修繕費		40,037,915		
損害保険料		6,140,353		
広告宣伝費		10,257,961		
行事費		1,147,890		
諸会費		4,652,372		
会議費		397,031		
報酬・委託・手数料		109,564,212		
租税公課		22,991,063		
減価償却費		51,788,447		
環境対策引当金繰入額		51,173,160		
雑費		5,830,199	472,492,803	

注1) 受託研究費等には受託研究等収入により購入した資産の減価償却費 60,900,816円を含みます。

注2) 受託事業費等には受託事業等収入により購入した資産の減価償却費 2,335,698円を含みます。

注3) 人件費について、常勤職員とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する職員を除いた職員のことであり、非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	2,143,260	0	60	0	0	60	2,143,200
平成23年度	1,071,660	0	60	0	0	60	1,071,600
平成24年度	60	0	60	0	0	60	0
平成25年度	4,348,060	0	4,348,060	0	0	4,348,060	0
平成26年度	0	5,785,981,000	5,781,218,570	4,762,430	0	5,785,981,000	0
合計	7,563,040	5,785,981,000	5,785,566,810	4,762,430	0	5,790,329,240	3,214,800

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行基準	0	0	0	0	4,918,763,000	4,918,763,000
業務達成基準	60	60	60	4,348,060	246,629,570	250,977,810
費用進行基準	0	0	0	0	615,826,000	615,826,000
合計	60	60	60	4,348,060	5,781,218,570	5,785,566,810

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費	32,000,000	0	28,598,379	3,401,621	その他は費用化のため全額施設費収益に収益化
施設整備費	631,868,000	0	568,293,493	63,574,507	その他は費用化のため全額施設費収益に収益化
合計	663,868,000	0	596,891,872	66,976,128	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金	10,458,000	0	7,831,326	0	0	2,626,674	
大学改革推進等補助金	67,210,456	0	9,320,232	0	0	57,890,224	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	61,895,790	0	11,000,443	0	0	50,895,347	
科学技術人材育成費補助金	30,221,503	0	1,371,393	0	0	28,850,110	
住宅市場整備推進等事業費補助金	2,028,950	0	0	0	0	2,028,950	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	1,280,500	0	0	0	0	1,280,500	
農林水産試験研究費補助金	54,283,000	0	648,000	0	0	694,398	52,940,602円については、繰越予定額として預り補助金等に計上
中小企業経営支援等対策費補助金	14,611,535	0	1,442,880	0	0	1,548,663	11,619,992円については、繰越予定額として預り補助金等に計上
合計	241,989,734	0	31,614,274	0	0	145,814,866	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(72,577,437) 72,577,437	5	(47,733,300) 47,733,300	2
	非常勤	(0) 5,396,000	2	(0) 0	0
	計	(72,577,437) 77,973,437	7	(47,733,300) 47,733,300	2
教職員	常 勤	(4,812,247,047) 4,826,003,299	645	(345,162,079) 345,162,079	21
	非常勤	(0) 608,521,395	582	(0) 73,110	1
	計	(4,812,247,047) 5,434,524,694	1,227	(345,162,079) 345,235,189	22
合 計	常 勤	(4,884,824,484) 4,898,580,736	650	(392,895,379) 392,895,379	23
	非常勤	(0) 613,917,395	584	(0) 73,110	1
	計	(4,884,824,484) 5,512,498,131	1,234	(392,895,379) 392,968,489	24

注1) 常勤職員とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する職員を除いた職員のことであり、非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) ()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を示します。

注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
報酬月額（監事（非常勤）については報酬単価が日額であり、年間支給額を12で除した金額を記載しております。）
学長・理事については、一般職国家公務員（指定職）に準拠しております。
学長1,028,640円、理事792,200～888,240円、監事（非常勤）212,167～237,500円

注4) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
一般職国家公務員に準拠しております。

注5) 支給人員については、年間平均支給人員数によります。

注6) 本明細には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費、受託研究費等及び受託事業費等により支払われた人件費は含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	8,763,376,663	922,581,137	9,685,957,800	0	9,685,957,800
教育経費	1,121,951,990	149,750,384	1,271,702,374	0	1,271,702,374
研究経費	821,646,952	2,425,900	824,072,852	0	824,072,852
教育研究支援経費	301,388,274	0	301,388,274	0	301,388,274
受託研究費	560,760,186	0	560,760,186	0	560,760,186
受託事業費	78,885,547	932,645	79,818,192	0	79,818,192
人件費	5,878,743,714	769,472,208	6,648,215,922	0	6,648,215,922
一般管理費	458,613,773	13,879,030	472,492,803	0	472,492,803
財務費用	963,168	0	963,168	0	963,168
雑損	0	0	0	12,488,147	12,488,147
小 計	9,222,953,604	936,460,167	10,159,413,771	12,488,147	10,171,901,918
業務収益					
運営費交付金収益	5,137,419,862	648,146,948	5,785,566,810	0	5,785,566,810
学生納付金収益	2,744,504,336	14,894,669	2,759,399,005	0	2,759,399,005
受託研究等収益	562,124,567	0	562,124,567	0	562,124,567
受託事業等収益	78,987,682	932,645	79,920,327	0	79,920,327
寄附金収益	198,801,628	8,006,589	206,808,217	0	206,808,217
施設費収益	66,976,128	0	66,976,128	0	66,976,128
補助金等収益	145,814,866	0	145,814,866	0	145,814,866
資産見返戻入	419,668,034	35,710,172	455,378,206	0	455,378,206
財務収益	227,330	0	227,330	0	227,330
雑益	255,759,078	140,056	255,899,134	13,253,306	269,152,440
その他	26,819,030	0	26,819,030	0	26,819,030
小 計	9,637,102,541	707,831,079	10,344,933,620	13,253,306	10,358,186,926
業務損益	414,148,937	△ 228,629,088	185,519,849	765,159	186,285,008
土地	54,280,972,866	7,168,258,858	61,449,231,724	0	61,449,231,724
建物	10,546,873,796	1,714,319,269	12,261,193,065	0	12,261,193,065
構築物	609,156,326	127,230,257	736,386,583	0	736,386,583
その他	5,032,563,557	38,481,275	5,071,044,832	1,658,576,388	6,729,621,220
帰属資産	70,469,566,545	9,048,289,659	79,517,856,204	1,658,576,388	81,176,432,592

注1) セグメントの区分方法は、本学の業務に応じてセグメントを「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

注2) 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用を計上しており、その内容は雑損であります。

注3) 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合により、配分しております。
なお、法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益を計上しており、その内容は雑益であります。

注4) 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その内容は現金及び預金であります。

注5) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	473,580,825	35,710,171	509,290,996	0	509,290,996
損益外減価償却相当額	694,171,570	83,548,534	777,720,104	0	777,720,104
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	327,822	0	327,822	0	327,822
損益外除売却差額相当額	39,208,785	0	39,208,785	0	39,208,785
引当外賞与増加見積額	16,521,139	3,469,735	19,990,874	0	19,990,874
引当外退職給付増加見積額	△ 207,944,146	7,144,879	△ 200,799,267	0	△ 200,799,267

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(円)	件 数 (件)	摘 要
大 学	318,917,446	2,236	うち現物寄附 148,448,032円 1,993件
附 属 学 校	8,770,840	4	
合 計	327,688,286	2,240	うち現物寄附 148,448,032円 1,993件

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	12,004,311	490,345,838	476,997,518	25,352,631

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	14,864,758	78,425,902	85,127,049	8,163,611

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	0	78,987,682	78,987,682	0
附 属 学 校	0	932,645	932,645	0
合 計	0	79,920,327	79,920,327	0

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(236,771,607) 69,740,568	224	
新学術領域研究	(5,689,919) 750,000	2	
基盤研究 (S)	(2,000,000) 600,000	1	
基盤研究 (A)	(36,477,626) 10,943,288	19	
基盤研究 (B)	(31,952,036) 9,489,634	39	
基盤研究 (C)	(100,019,500) 30,005,850	103	
挑戦的萌芽研究	(23,790,284) 6,756,000	23	
若手研究 (A)	(4,100,000) 1,230,000	2	
若手研究 (B)	(32,742,242) 9,965,796	35	
特別研究員奨励費	(3,500,000) 0	4	
研究スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
奨励研究	(200,000) 0	1	
合 計	(241,571,607) 70,070,568	230	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	536,526
普通預金	1,475,892,864
定期預金	200,000,000
郵便振替貯金	7,007,250
合 計	1,683,436,640

(25) - 2 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高
固定資産	163,954,264
経費	437,898,896
人件費	374,175,193
その他	17,809,114
合 計	993,837,467

(25) - 3 資産見返物品受贈額

(単位：円)

区 分	期末残高
工具器具備品	4,812,825
図書	2,671,389,724
車両運搬具	10
特許権	106,091
合 計	2,676,308,650

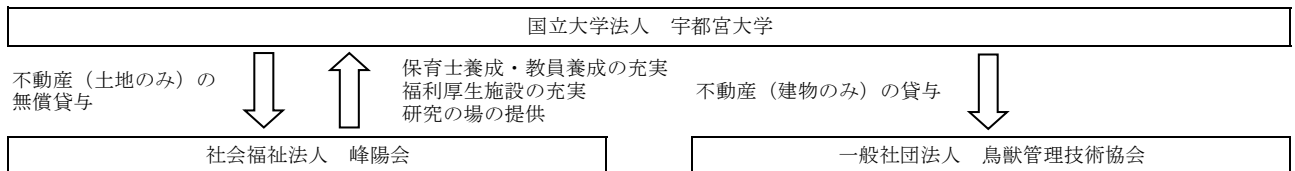
(26) 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名																																	
社会福祉法人 峰陽会	健康で安全な環境の中で、多様な経験を通して人と共に生きる豊かな感性をもった子供を育むとともに、自分で考え行動し、気持ちを素直に表現できる自立的で創造力のある親子の育ちを地域との緊密な連携の中で支援することを目的とする社会福祉法人です。	<ul style="list-style-type: none"> 不動産（土地のみ）の無償貸与 連携協力に関する協定書の締結 教育学部の学生においては、保育士養成の保育実習の場として、また、小学校教員を目指す学生には入学前の児童理解を通して小学校教員養成の充実のために活用しています。 教員、大学院・学部学生の乳幼児に関する研究の場として活用しています。 本学教職員及び学生の子どもの受入を通じて、福利厚生施設の充実に寄与しています。 	<table border="0"> <tr> <td>理事長</td> <td>金 崎 美美子</td> <td>名誉教授</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>浅野 功</td> <td>名誉教授</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>赤塚 朋子</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>宇賀 神林 子</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>小清 水 裕子</td> <td>名誉教授</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>増 樋 保 仁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>山 原 明</td> <td>非常勤講師</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>萩 野 信</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>浅 野 重</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>小 平 夫</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>小 杉 章</td> <td></td> </tr> </table>	理事長	金 崎 美美子	名誉教授	理事	浅野 功	名誉教授	理事	赤塚 朋子		理事	宇賀 神林 子		理事	小清 水 裕子	名誉教授	理事	増 樋 保 仁		理事	山 原 明	非常勤講師	理事	萩 野 信		理事	浅 野 重		理事	小 平 夫		監事	小 杉 章	
理事長	金 崎 美美子	名誉教授																																		
理事	浅野 功	名誉教授																																		
理事	赤塚 朋子																																			
理事	宇賀 神林 子																																			
理事	小清 水 裕子	名誉教授																																		
理事	増 樋 保 仁																																			
理事	山 原 明	非常勤講師																																		
理事	萩 野 信																																			
理事	浅 野 重																																			
理事	小 平 夫																																			
監事	小 杉 章																																			
一般社団法人 鳥獣管理技術協会	地域に根ざした鳥獣管理を実現するには、鳥獣管理の正しい知識・技術が普及することや、対策の当事者となる住民の合意形成、防護や捕獲の担い手となる技術者との協力関係の構築が求められており、当法人では、鳥獣管理の担い手の養成や技術の向上、地域連携の支援に関する活動を行い、人と野生鳥獣の持続的な関係の構築に寄与することを目的としています。	<ul style="list-style-type: none"> 不動産（建物のみ）の貸与 	<table border="0"> <tr> <td>代表理事</td> <td>杉 田 昭 栄</td> <td>教授</td> </tr> <tr> <td>専務理事</td> <td>小金 澤 正</td> <td>教授</td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td>赤 坂 猛</td> <td></td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td>高 辻 俊</td> <td>准教授</td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td>三 橋 岡 幹</td> <td></td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td>辻 浦 慎</td> <td></td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td>三 望 月 太</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>山 本 健</td> <td></td> </tr> </table>	代表理事	杉 田 昭 栄	教授	専務理事	小金 澤 正	教授	常務理事	赤 坂 猛		常務理事	高 辻 俊	准教授	常務理事	三 橋 岡 幹		常務理事	辻 浦 慎		常務理事	三 望 月 太		監事	山 本 健										
代表理事	杉 田 昭 栄	教授																																		
専務理事	小金 澤 正	教授																																		
常務理事	赤 坂 猛																																			
常務理事	高 辻 俊	准教授																																		
常務理事	三 橋 岡 幹																																			
常務理事	辻 浦 慎																																			
常務理事	三 望 月 太																																			
監事	山 本 健																																			

イ. 関連公益法人と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			施設整備収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	施設整備収入	施設整備支出	施設整備収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
社会福祉法人 峰陽会	345,729,207	29,474,250	316,254,957	282,720,187	272,721,753	9,998,434	-	2,123,832	△2,123,832	-	18,720,000	△18,720,000	△10,845,398
一般社団法人 鳥獣管理技術協会	233,658	120,245	113,413	7,973,175	7,953,328	19,847	-	-	-	-	-	-	19,847

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

(単位：円)

法人名	出えん、抛出、寄附等の明細	会費、負担金等の明細
社会福祉法人 峰陽会	-	-
一般社団法人 鳥獣管理技術協会	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位：円)

法人名	債権の明細		債務の明細		債務保証の明細	事業活動収入 A	左記のうち 当法人の発注額 B	発注割合 B/A
	科目	金額	科目	金額				
社会福祉法人 峰陽会	未収入金	158,250		-	-	282,720,187	-	0.00%
一般社団法人 鳥獣管理技術協会	未収入金	2,754		-	-	7,973,175	-	0.00%